



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 サノヤホールディングス株式会社
コード番号 7022 URL <http://www.sanoyas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家 向け)

(氏名) 上田 孝
(氏名) 森本 武彦
配当支払開始予定日

TEL 06-4803-6171
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	59,027	△19.2	4,407	△45.0	4,372	△43.4	426	△65.5
24年3月期	73,023	—	8,009	—	7,727	—	1,236	—

(注) 包括利益 25年3月期 873百万円 (△19.4%) 24年3月期 1,084百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	13.09	—	2.9	6.1	7.5
24年3月期	37.94	—	—	—	11.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △6百万円 24年3月期 △33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	69,454	16,193	22.1	470.43
24年3月期	73,170	15,482	20.0	448.22

(参考) 自己資本 25年3月期 15,325百万円 24年3月期 14,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△927	△2,178	5,156	26,138
24年3月期	△1,723	△2,139	△126	24,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	162	13.2	—
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	162	38.2	1.1
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	162.9	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△27.1	600	△82.4	400	△88.6	80	△95.2	2.46
通期	46,000	△22.1	900	△79.6	500	△88.6	100	△76.6	3.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.21「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	32,600,000 株	24年3月期	32,600,000 株
25年3月期	22,365 株	24年3月期	22,353 株
25年3月期	32,577,635 株	24年3月期	32,577,699 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,057	—	543	—	406	—	325	—
24年3月期	34	—	△154	—	△183	—	△215	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	10.00	—
24年3月期	△6.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	20,921	11,927	57.0	366.13
24年3月期	19,366	11,764	60.7	361.12

(参考) 自己資本 25年3月期 11,927百万円 24年3月期 11,764百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、2ページから3ページの「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、株式会社サノヤス・ヒシノ明昌の単独株式移転により平成23年10月3日に持株会社として新たに設立されたため、24年3月期については自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、対前年増減率及び純資産配当率(連結)は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(未適用の会計基準等)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報)	31
(有価証券関係)	35
(退職給付関係)	37
(企業結合等関係)	38
(資産除去債務関係)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. その他	40
販売及び受注の状況	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は震災の復興需要等内需の一部に回復の兆しが見えたものの、世界景気の減速傾向等による落込み懸念から不透明感が続きましたが、年度後半には過度の円高の修正や、株価の回復傾向から景気回復の期待感が高まる状況となりました。しかしながら実体経済への波及は追加的諸施策の実効性に係っており今暫くの時間を要するものと思われまます。

当社グループを取り巻く事業環境は、造船事業では世界経済の減速と新造船の大量竣工に伴う海運市況の低迷から船腹需要は全般に亘って低水準で推移し、過剰な建造能力の存在も重なって新造船船価の下落を招く等厳しい状況となりました。陸上事業では一部東日本大震災の復興需要もありましたが、民間設備投資が低水準で推移するとともに、レジャー事業においても海外からの観光客減少が遊園地入場者数に影響を与えたこと等厳しい状況が続きました。

このような状況下、新造船については、世界最高水準の省エネ性能を誇る82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー及び117千重量トン型ハンディケープの営業活動に注力するとともに、市場ニーズに対応した省エネ新船型の開発と実海域における運航性能の向上に関する研究を促進しました。陸上事業及びレジャー事業においても顧客ニーズに即した新製品の開発と営業に努めました。またグループ全社において「スリムアップ25」の表題のもと経費の抜本的削減運動をスタートさせました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が前期比13,995百万円(19.2%)減少の59,027百万円、営業利益は前期比3,601百万円(45.0%)減少の4,407百万円、経常利益は前期比3,355百万円(43.4%)減少の4,372百万円、当期純利益は繰延税金資産の一部取崩しもあり前期比809百万円(65.5%)減少の426百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、各セグメントにおけるセグメント利益又は損失の前年同期比については、全社費用の範囲が異なるため、記載しておりません。

また、一部の連結子会社の決算日を1月31日より3月31日へ変更したことに伴い、当事業年度の月数が14箇月となっております。

[セグメント別の分析]

「造船事業」

上述のとおり船腹需給の不均衡そして海運市況の低迷、それに伴う新造船需要の減少と船価の低下を招いている新造船マーケットにおいて、燃費性能で差別化を果たした82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー3隻と117千重量トン型ハンディケープ1隻の計4隻を受注いたしました。その結果当連結会計年度末の受注残高は約3年分の61,368百万円となりました。新造船の引渡しはパナマックス・バルクキャリアー3隻、ハンディケープ5隻、チップ船1隻の計9隻であり、修繕船等を加えた当該事業の売上高は前期比15,038百万円(25.6%)減少の

43,770百万円、営業利益はコストダウンに注力したものの新規受注船の受注工事損失引当金の計上もあり5,557百万円となりました。

「陸上事業」

建設工事用機械製造・レンタル、機械式駐車装置製造・保守、機械部品製造、化粧品製造用機械製造、自動車部品製造、空調・給排水・環境工事の陸上事業においては低水準の国内設備投資環境において適宜適切に顧客ニーズに即した受注活動を行い、当連結会計年度末の受注残高は1,485百万円となりました。売上高は前期比1,151百万円(11.6%)増加の11,113百万円、営業利益は853百万円となりました。

「レジャー事業」

遊園機械製造及び遊園地運営等を行うレジャー事業においても、顧客ニーズに即した受注活動を行い、当連結会計年度末の受注残高は213百万円となりました。売上高は前期比121百万円(3.2%)減少の3,737百万円となり、損益面は採算改善に努めましたが、豪州観覧車の保証工事引当金を1,623百万円追加計上したこと等から1,465百万円の営業損失となりました。

「その他の事業」

ソフトウェア開発等を行うその他の事業においては、厳しいシステム投資環境において受注活動に努め、当連結会計年度末の受注残高は15百万円となりました。売上高は前期比13百万円(3.3%)増加の405百万円、営業利益は22百万円となりました。

[次期の見通し]

今後の我が国経済は、金融緩和策の浸透とともに景気回復が期待されるものの、世界景気の動向には不透明感があり、また資源・エネルギー価格の上昇に伴う悪影響も懸念されるため、予断を許さないものと思われまます。当社グループの事業環境においても、新造船市況は引き続き厳しい見込みであり、陸上事業及びレジャー事業とも楽観できない状況であります。

このような環境のもと、当社グループでは造船事業、陸上事業及びレジャー事業とも市場ニーズに即応した新製品の開発と受注を図るとともに、生産効率の一層の向上を図り、収益の確保に注力してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高46,000百万円、営業利益900百万円、経常利益500百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,671百万円減少し、47,090百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,280百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が4,446百万円、仕掛品が547百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,045百万円減少し、22,363百万円となりました。これは主に、投資有価証券が497百万円増加したものの、有形固定資産が860百万円、繰延税金資産が606百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて7,088百万円減少し、31,264百万円となりました。これは主に、短期借入金が3,103百万円増加したものの、前受金が4,226百万円、支払手形及び買掛金が3,856百万円、未払法人税等が1,649百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,661百万円増加し、21,996百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,249百万円、繰延税金負債が464百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて710百万円増加し、16,193百万円となりました。これは主に、資本剰余金が378百万円減少したものの、利益剰余金が642百万円、その他有価証券評価差額金が461百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,130百万円増加し、26,138百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により支出したキャッシュ・フローは、927百万円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益4,057百万円、売上債権の減少4,427百万円、減価償却費2,346百万円であり、一方、主な減少は、法人税等の支払額4,907百万円、前受金の減少4,226百万円、仕入債務の減少4,038百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動により支出したキャッシュ・フローは、2,178百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,649百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により得られたキャッシュ・フローは、5,156百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の調達をしたこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローの指標トレンドは下記の通りであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	20.0	22.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.4	10.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、企業体質強化に努めながら、業績に対応し安定した配当を維持・継続することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、生産性向上のための設備の拡充等に重点的に投資して、経営体質の一層の充実に役立てる所存であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

平成26年3月期の期末配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 経済状況、事業環境について

造船事業は、世界経済の動向に伴う海上荷動の需要変動及びここ数年の大量の新造船建造により海運市況の低迷が続いており、新造船受注量及び受注価格の両面において大きな影響を受けております。また、中国・韓国の造船所における設備増強に伴う建造能力の増大も造船業界に一層の競争激化をもたらすものと思われまます。一方、環境と安全に関する国際的な規制強化は逐次行われ、より省エネ化した船舶の設計、製造が必要になってくるものと予想されます。

陸上事業は、主として国内経済の動向に影響されるとともに、機械式駐車装置、建設工事事業用機械、空調工事等はマンション建設ほか建設需要の動向の影響を受けます。

レジャー事業は、消費者ニーズ、消費者動向に加え天候要因にも影響されます。

陸上事業及びレジャー事業においても、海外への輸出に注力しており、現地での需要動向や法規制等の変更により業績への影響を受ける可能性があります。

2) 外国為替相場の変動について

造船事業において売上の大半を占める新造船が海外向けの輸出の比率が高く、円建て契約もあるものの、外貨建て契約が存在し、また中間資材の輸入等もあり、外国為替相場の変動により売上、損益とも影響を受けることとなります。陸上事業、レジャー事業においても輸出入があり、外国為替相場の変動により当該事業の業績が影響を受ける可能性があります。

3) 金利の変動について

今後、金利が上昇した場合、当社グループの有利子負債の支払利息が増加し金融収支が悪化する可能性があります。今後、長期金利が低下した場合、退職年金給付債務に関する割引率を引き下げる必要が生じる可能性があります、その結果年金数理上の損失が増加し、将来、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

4) 投資有価証券について

今後株式市場が大幅に変動した場合、当社グループが保有する投資有価証券の多くが取引先の上場株式であり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5) 原材料及び資材価格について

いわゆるBRICs諸国の経済成長に伴い、鉄、非鉄金属、石油石炭等の原材料の値上がりに連れて造船用鋼材をはじめ当社グループの調達資材価格が上昇し、受注生産を中心とする当社グループの事業特性からコストアップ要因として働き業績に影響を与える可能性があります。

6) 製品の保証について

当社グループでは、品質管理基準に従って製品の製造並びに据付工事及びメンテナンス等を行っていますが、当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任等に伴うコストの発生から、保険等でカバーすることができず、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、豪州観覧車については、平成21年3月期決算以降数次にわたり保証工事引当金を計上しております。これはホイール部分を取り外して改めて作り直すなどのために保証工事が長期にわたっていることから、決算ごとにその時点での設計変更や追加工事などの金額を合理的に見積り、引当計上しているためです。今後、保証工事を進めていく過程でさらに設計変更や追加工事など想定外の事態が生じた場合には、保証工事引当金を追加計上する可能性があります。また、発注主から損害賠償請求等が発生する可能性があります。

7) 法的規制、会計基準について

当社グループは、国内外でわが国並びに各々での各種法令、許認可や規制の遵守のもとに事業を遂行し、会計基準に則り会計処理を行っていますが、法令の改廃や法的規制が設けられたり、また税効果会計や減損会計を適用しているため将来の予想数値の変更等があった場合、並びに会計基準が変更される場合等には当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

8) 環境保全について

社会の要請である環境保全については、グループ全体で真摯に取り組んでいますが、不測の事態等によりコストの発生が業績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 災害及び事故について

当社グループは火災、地震、台風等の各種災害に対し、損害の発生及び拡大を最小限に止めるべく防波堤の構築やシステム機器の分散設置等を講じていますが、それらの災害により当社グループの活動が影響を受けることがあります。また、工場及び工事現場並びに事業現場における安全管理には組織的に万全を期していますが、万一事故が起きた場合には損害額、賠償額が保険等で十分カバーされず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

10) 訴訟等について

当社グループの事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社16社及び関連会社1社で構成され、造船事業、陸上事業、レジャー事業及びその他の事業に分かれています。

当グループの事業における当社、子会社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

当社			
造船事業	陸上事業	レジャー事業	その他の事業
(連結子会社) サノヤス造船(株) (船舶建造・修繕・食品 タンク製造)	(連結子会社) サノヤス建機(株) (建設工事用機械製造・ レンタル) サノヤス・エンジニア リング(株) (機械式駐車装置製造・ 保守) 加藤精機(株) (機械部品製造) みづほ工業(株) (化粧品製造用機械 製造) ケーエス・サノヤス(株) (自動車部品製造) 山田工業(株) (空調・給排水・環境 工事)	(連結子会社) サノヤス・ライド(株) (遊園機械製造・遊園地 運営) サノヤス・ライドサービ ス(株) (遊戯施設運営管理)	(連結子会社) (株)サノテック (ソフトウェア開発)
(関連会社) CENTENARY MARITIME S. A. (海運業)	(非連結子会社) 美之賀機械(无錫)有限 公司 (機械製造)	(非連結子会社) サノヤス商事(株) (船舶機材売買) サノヤス安全警備(株) (警備業) サノヤス産業(株) (ホテル業) サノヤス建物(株) (不動産管理・保険代理) 泉備工業(株) (不動産管理)	

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「確かな技術にまごころこめて」をモットーに、世界の海上物流を支える安全で品質・性能に優れた船舶を提供してきた当社グループの原点である造船事業をコアビジネスとして、永年に亘り培われた技術・ノウハウを活用して経営の多角化を進め、特徴あるモノづくりで産業を支える陸上事業、人々に遊空間を提供するレジャー事業及びあらゆる顧客のニーズに応えるサービス業であるその他の事業の4つの事業領域を基盤として多角的事業展開をすることにより、広く社会に貢献することを経営の基本理念とし、各事業における経営のバランス化を図ることで事業環境の変化に伴う業績変動リスクを分散するとともに、各事業の収益の極大化を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

激しく変化する経営環境のもとでも、目標とする売上高を達成し、利益配当の原資となる当期純利益の継続的増加を果たし、強固な企業体質を構築すべく、自己資本利益率及び自己資本比率の着実な向上を目標として、施策の確実な達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針である各事業の収益の極大化を図るため、それぞれが直面する事業環境に適応して、選択と集中を進め、業績を向上させていくことが当社の最大の課題であります。その解決のためには、各事業に最適なビジネスモデルを構築し洗練していける体制面の強化、独立採算による責任と権限の明確化、意思決定の迅速化、事業特性に応じたリスク管理強化が必要となります。これを実現するために、当社グループでは事業ごとに分社化することが最適であると考え、持株会社の下に造船・建機・レジャー・サービスの各事業会社を連結・非連結子会社として配置したグループ組織となっております。

持株会社は各事業会社をグループ全体の観点から統括し、グループ戦略を策定して資源配分を最適化する機能と、経営管理の均質化を含めたガバナンスを事業会社全てに徹底する体制の構築を目指すと共に、各事業会社は各事業に最適なビジネスモデルを構築・洗練し、独立採算で事業を行うことにより、連結経営のレベルアップを図り、社会や市場の変化に迅速に対応できる企業グループ体制の確立を目指します。

各事業においては下記の経営戦略を考えております。

造船事業においては、平成20年リーマンショック以降も新造船供給が高水準で続き、海運市況は依然として記録的な安値となっていることから、平成24年度も一般商船の新造船需要は低迷したままで新造船価格も下落が止まらず受注環境は極めて厳しい状況でありました。

当社はこの環境下、建造量をスローダウンして操業を確保するとともに、得意船型で省エネ化を進化

させた新船型82千重量トン型及び117千重量トン型バルクキャリアーを市場に投入し、両船型で計4隻の受注を確保しました。この結果、受注残は約3年分を確保したことから厳しい環境に対応できる体制を整えました。

今後も引き続き、主に82千重量トン型及び117千重量トン型バルクキャリアーの受注を目指すと共に、当社の得意分野である中型ドライバルクキャリアーの開発も行い、顧客ニーズに即した商品を増やすことで更なる受注の確保を目指します。

陸上事業、レジャー事業及びその他の事業は主に国内を主要マーケットとしており、建設需要の縮小、厳しい価格競争の継続、個人レジャーニーズの多様化に伴う消費支出の分散等、厳しい事業環境にあります。かかる環境下、第二のコアビジネスとしての位置づけをより確固たるものとするため、外部成長の取り込みも視野に入れて、①持株会社の下で、それぞれの事業推進のためビジネスモデルに最適の組織・体制を構築・運営し、収益ボリュームの拡大を図ります。②新規市場の開拓に努め、国内はもとより海外においても新規販路を拡大することで収益の上積みを目指します。③海外生産の積極的な拡充によるコストダウンを強力に進め、価格競争力を確保します。④グループにおける各事業のコア技術を新しい発想で見直し、発展統合することで競争力強化と新製品の開発並びに新規市場の開拓を図り、収益基盤の強化を目指します。⑤セールスエンジニアリングの強化、生産からメンテナンスに至るトータルエンジニアリングの提供により収益機会の拡大を目指します。⑥顧客ニーズに適切に対応する企画提案力と技術対応力を向上させ、顧客から絶大な信頼を寄せられるリレーションシップの確立を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の各事業の経営戦略を着実にかつ早期に実現すべく、持株会社体制による効果の発揮に注力してまいります。

造船事業においては、今後も顧客ニーズが高いと見込まれる環境対策を盛り込んだ一層の省エネ船の開発は最大の課題であり、これを実現すべく技術開発本部の陣容を強化し、研究開発体制の充実を図ることによりその実現に向けて全力で取り組んでおります。また、水島製造所の一層の生産性向上及び大阪製造所との連携強化により新造船建造及び修繕事業体制の基盤強化を図りつつ営業活動も強化してまいります。

陸上事業、レジャー事業及びその他の事業においては、各事業会社が独自のビジネスモデルを構築し、独立採算による責任と権限の明確化・意思決定の迅速化によって、収益性・企業体質の強化を図ります。更に、グループ各社製品・サービスのクロスセル等、事業シナジーの追求も図ってまいります。

新規事業についても、事業戦略を明確にして積極的な展開を図るとともに、グループ全体のシナジー効果を高め収益力の強化を目指します。

また、鋼材をはじめとする資機材調達コストの低減は大きな経営課題であり、今後は安定調達を大前提として、調達先の拡大によりコスト削減を図り、同時に生産効率の向上を図る適切な施策を実行することで、収益の確保に努めてまいります。

また、グループガバナンスの一層の充実にも努めるとともに、経営資源の最適配分と効率経営を徹底することで企業価値の向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 25,431	※3 27,712
受取手形及び売掛金	※5 19,268	※5 14,821
商品及び製品	181	159
仕掛品	※4 1,617	※4 1,069
原材料及び貯蔵品	563	549
繰延税金資産	1,044	694
その他	1,862	2,103
貸倒引当金	△206	△19
流動資産合計	49,761	47,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,962	17,349
減価償却累計額	△11,671	△11,255
建物及び構築物 (純額)	6,291	6,093
ドック船台	4,421	4,437
減価償却累計額	△3,501	△3,547
ドック船台 (純額)	920	890
機械、運搬具及び工具器具備品	37,304	34,733
減価償却累計額	△32,760	△30,717
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	4,544	4,016
土地	5,082	5,060
建設仮勘定	182	99
有形固定資産合計	※3 17,020	※3 16,160
無形固定資産		
ソフトウェア	645	587
その他	48	48
無形固定資産合計	693	636
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 3,813	※2, ※3 4,311
長期貸付金	130	93
繰延税金資産	837	230
その他	※2 1,135	※2 1,178
貸倒引当金	△223	△246
投資その他の資産合計	5,694	5,567
固定資産合計	23,408	22,363
資産合計	73,170	69,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 14,245	※5 10,388
短期借入金	※3 3,951	※3 7,054
1年内償還予定の社債	※3 30	※3 30
未払法人税等	2,535	886
前受金	11,437	7,210
賞与引当金	395	420
保証工事引当金	2,604	1,903
受注工事損失引当金	※4 1,439	※4 2,051
固定資産除去費用引当金	276	—
資産除去債務	8	158
その他	1,429	1,160
流動負債合計	38,353	31,264
固定負債		
社債	※3 60	※3 30
長期借入金	※3 12,991	※3 15,241
退職給付引当金	4,253	4,241
役員退職慰労引当金	82	95
資産除去債務	531	450
繰延税金負債	1,266	1,730
負ののれん	79	58
その他	70	147
固定負債合計	19,334	21,996
負債合計	57,688	53,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	1,106	727
利益剰余金	10,356	10,999
自己株式	△5	△5
株主資本合計	13,995	14,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606	1,068
繰延ヘッジ損益	—	△2
その他の包括利益累計額合計	606	1,066
少数株主持分	880	867
純資産合計	15,482	16,193
負債純資産合計	73,170	69,454

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	73,023	59,027
売上原価	※1 60,374	※1 50,225
売上総利益	12,648	8,801
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,638	※2, ※3 4,393
営業利益	8,009	4,407
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	62	54
貸倒引当金戻入額	—	165
為替差益	53	157
その他	183	261
営業外収益合計	313	652
営業外費用		
支払利息	338	333
シンジケートローン関連費用	58	299
その他	198	55
営業外費用合計	595	688
経常利益	7,727	4,372
特別利益		
固定資産売却益	※4 6	※4 41
関係会社清算益	—	16
特別利益合計	6	57
特別損失		
固定資産撤去費用引当金繰入額	276	—
減損損失	※6 255	※6 196
投資有価証券評価損	40	122
固定資産除却損	※5 25	※5 50
その他	78	2
特別損失合計	674	372
税金等調整前当期純利益	7,059	4,057
法人税、住民税及び事業税	3,039	2,469
法人税等調整額	2,795	1,174
法人税等合計	5,835	3,643
少数株主損益調整前当期純利益	1,223	413
少数株主損失(△)	△12	△13
当期純利益	1,236	426

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,223	413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139	462
繰延ヘッジ損益	—	△2
その他の包括利益合計	△139	460
包括利益	1,084	873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,090	886
少数株主に係る包括利益	△6	△12

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,538	2,538
当期末残高	2,538	2,538
資本剰余金		
当期首残高	1,110	1,106
当期変動額		
欠損填補	—	△215
剰余金の配当	—	△162
株式移転による増減	△4	—
当期変動額合計	△4	△378
当期末残高	1,106	727
利益剰余金		
当期首残高	9,272	10,356
当期変動額		
欠損填補	—	215
剰余金の配当	△195	—
非連結子会社との合併による増減	47	—
新規連結に伴う剰余金の増減	△3	—
当期純利益	1,236	426
当期変動額合計	1,084	642
当期末残高	10,356	10,999
自己株式		
当期首残高	△9	△5
当期変動額		
株式移転による増減	4	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
当期首残高	12,910	13,995
当期変動額		
欠損填補	—	—
剰余金の配当	△195	△162
非連結子会社との合併による増減	47	—
新規連結に伴う剰余金減少	△3	—
株式移転による増減	—	—
当期純利益	1,236	426
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,084	263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	13,995	14,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	751	606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145	461
当期変動額合計	△145	461
当期末残高	606	1,068
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△2
当期変動額合計	—	△2
当期末残高	—	△2
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	751	606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145	459
当期変動額合計	△145	459
当期末残高	606	1,066
少数株主持分		
当期首残高	855	880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	△12
当期変動額合計	24	△12
当期末残高	880	867
純資産合計		
当期首残高	14,518	15,482
当期変動額		
欠損填補	—	—
剰余金の配当	△195	△162
非連結子会社との合併による増減	47	—
新規連結に伴う剰余金減少	△3	—
株式移転による増減	—	—
当期純利益	1,236	426
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120	447
当期変動額合計	963	710
当期末残高	15,482	16,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,059	4,057
減価償却費	2,578	2,346
減損損失	255	196
負ののれん償却額	△20	△20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△260	△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△136	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48	△163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	24
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△619	△700
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	888	612
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	228	△276
受取利息及び受取配当金	△76	△68
支払利息	338	333
為替差損益 (△は益)	144	△80
持分法適用会社への未実現利益調整額	—	460
固定資産売却損益 (△は益)	71	△40
固定資産除却損	23	50
投資有価証券売却損益 (△は益)	27	△12
投資有価証券評価損益 (△は益)	40	122
関係会社清算益	—	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,825	4,427
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△362	583
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69	△4,038
前受金の増減額 (△は減少)	△9,157	△4,226
未収消費税等の増減額 (△は増加)	186	503
その他	667	172
小計	△1,005	4,243
利息及び配当金の受取額	76	68
利息の支払額	△337	△333
法人税等の支払額	△456	△4,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,723	△927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,316	△1,123
定期預金の払戻による収入	818	973
有形固定資産の取得による支出	△1,913	△1,649
有形固定資産の売却による収入	304	69
投資有価証券の取得による支出	△107	△123
投資有価証券の売却による収入	295	23
投資有価証券の償還による収入	—	190
子会社株式の取得による支出	△20	—
貸付けによる支出	△219	△382
貸付金の回収による収入	223	40
その他	△202	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,139	△2,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	714	649
長期借入れによる収入	3,985	14,799
長期借入金の返済による支出	△4,598	△10,095
社債の償還による支出	△30	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△195	△162
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126	5,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,133	2,130
現金及び現金同等物の期首残高	28,076	24,007
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,007	※1 26,138

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社の数は10社であり、その社名は次のとおりであります。

サノヤス造船(株)、サノヤス建機(株)、サノヤス・ライド(株)、山田工業(株)、ケーエス・サノヤス(株)、(株)サノテック、サノヤス・ライドサービス(株)、加藤精機(株)、みづほ工業(株)、サノヤス・エンジニアリング(株)

2) 主要な非連結子会社は次のとおりであります。

サノヤス商事(株)、サノヤス産業(株)、サノヤス建物(株)、サノヤス安全警備(株)

非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

なお、山田エンジニアリングサービス(株)については、当連結会計年度において解散し、清算完了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社は1社であり、その社名は次のとおりであります。

CENTENARY MARITIME S. A.

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称は次のとおりであります。

サノヤス商事(株)、サノヤス産業(株)

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

山田工業(株)、ケーエス・サノヤス(株)、(株)サノテック、サノヤス・ライドサービス(株)、加藤精機(株)、みづほ工業(株)は決算日を1月31日より3月31日へ変更したことに伴い、当事業年度の月数が14箇月となっております。

なお、これによりすべての連結子会社の決算日は連結決算日と同一になりました。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの… 移動平均法による原価法

②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③たな卸資産

仕掛品については主として個別法による原価基準（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。その他については主として移動平均法に基づく原価基準（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械 6～9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37百万円増加しております。

3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

③保証工事引当金

工事完成後に無償で補修すべき費用の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎とした発生見込額その他、個別に勘案した見積額を計上しております。

④受注工事損失引当金

連結会計年度末の未引渡工事で損失が確実視され、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を

合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

尚、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引及び借入金利息

③ヘッジ方針

市場リスクに係る管理規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

6) 負ののれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、10年間で均等償却しております。

7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の子会社は平成26年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、承認申請を行っております。

これにより、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

1 受取手形割引高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
42百万円	23百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	452百万円	442百万円
その他(出資金)	44百万円	44百万円

※3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	4,153百万円	4,171百万円
ドック船台	742百万円	721百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	2,243百万円	1,753百万円
土地	3,729百万円	3,846百万円
定期預金	550百万円	568百万円
投資有価証券	49百万円	77百万円
計	11,469百万円	11,138百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
社債	90百万円	60百万円
（うち、社債）	60百万円	30百万円
（うち、1年以内償還予定の社債）	30百万円	30百万円
借入金	5,194百万円	14,369百万円
（うち、長期借入金）	4,604百万円	11,066百万円
（うち、1年以内返済予定の長期借入金）	590百万円	3,302百万円

上記の担保資産のうち定期預金500百万円は、(株)三井住友銀行による支払保証に対するものであります。

※4 受注工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	93百万円	10百万円

※5 期末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	4百万円	84百万円
支払手形	1,204百万円	1,222百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる保証工事引当金繰入額及び受注工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
保証工事引当金繰入額	2,069百万円	1,666百万円
受注工事損失引当金繰入額	893百万円	2,051百万円
計	2,963百万円	3,718百万円

※2 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当等	1,804百万円	1,808百万円
賞与引当金繰入額	78百万円	95百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	18百万円
退職給付費用	64百万円	49百万円
貸倒引当金繰入額	45百万円	－百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	143百万円	157百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械	5百万円	21百万円
建物	－百万円	19百万円
その他	1百万円	0百万円
計	6百万円	41百万円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械	11百万円	16百万円
建物	2百万円	16百万円
撤去費用	6百万円	14百万円
その他	5百万円	3百万円
計	25百万円	50百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
サノヤス・ライド(株) 遊園地 (栃木県那須郡)	事業用資産	建物 機械 土地
サノヤス建機(株) 東京テクノセンター (千葉県成田市)	事業用資産	構築物 機械 建設仮勘定
サノヤス建機(株) 広島工場 (広島県東広島市)	事業用資産	建物 構築物 機械 土地
サノヤス・ライド(株) 合歓の郷 (三重県志摩市)	遊休資産	土地
サノヤス・ライド(株) 社宅用地 (広島県広島市)	遊休資産	土地
加藤精機(株) 保養所用地 (三重県度会郡)	遊休資産	土地
サノヤス・エンジニアリング(株) 大阪工場 (大阪府大阪市)	事業用資産	機械
みづほ工業(株) 事務所 (大阪府大阪市)	事業用資産	建物 構築物 工具器具備品

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分にて、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。

事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められない、あるいは将来用途変更を見込んでいるため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく、時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(255百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

場所	建物	構築物	機械	工具 器具 備品	土地	建設 仮勘定	計
サノヤス・ライド(株) 遊園地	11	-	11	-	3	-	27
サノヤス建機(株) 東京テクノセンター	-	2	73	-	-	18	94
サノヤス建機(株) 広島工場	22	2	0	-	90	-	116
サノヤス・ライド(株) 合歓の郷	-	-	-	-	0	-	0
サノヤス・ライド(株) 社宅用地	-	-	-	-	0	-	0
加藤精機(株) 保養所用地	-	-	-	-	0	-	0
サノヤス・エンジニアリング(株) 大阪工場	-	-	0	-	-	-	0
みづほ工業(株) 事務所	14	0	-	0	-	-	14
合計	48	5	86	0	95	18	255

なお、サノヤス建機(株)東京テクノセンター及びサノヤス建機(株)広島工場の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

みづほ工業(株)事務所及びサノヤス・エンジニアリング(株)大阪工場の事業用資産については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額まで減額しております。また、サノヤス・ライド(株)遊園地、サノヤス・ライド(株)合歓の郷、サノヤス・ライド(株)社宅用地及び加藤精機(株)保養所用地は正味売却価額により測定しており、時価については主に路線価を基にした価額により評価しております。

なお、合歓の郷については、減損損失はサノヤス・ライド(株)にて計上後、平成24年1月4日付会社分割により、連結会計年度末においてはサノヤス造船(株)が所有しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
サノヤスホールディングス(株) (大阪府大阪市)	事業用資産	建物 構築物
サノヤス・ライド(株) (大阪府大阪市)	事業用資産	建物 構築物 機械
サノヤス・ライド(株) (大阪府大阪市)	事業用資産	土地
サノヤス・ライド(株) (広島県広島市)	遊休資産	土地
サノヤス・ライド(株) (千葉県船橋市)	遊休資産	土地
サノヤス造船(株) (三重県志摩市)	遊休資産	土地
加藤精機(株) (三重県度会郡)	遊休資産	土地
サノヤス・エンジニアリング(株) 及びサノヤス造船(株) (大阪府大阪市)	事業用資産	建物

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分にて、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。

事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないあるいは将来用途変更を見込んでいるため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（196百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

場所	建物	構築物	機械	土地	計
サノヤスホールディングス(株) (大阪府大阪市)	73	1	-	-	74
サノヤス・ライド(株) (大阪府大阪市)	23	0	0	-	23
サノヤス・ライド(株) (大阪府大阪市)	-	-	-	7	7
サノヤス・ライド(株) (広島県広島市)	-	-	-	0	0
サノヤス・ライド(株) (千葉県船橋市)	-	-	-	6	6
サノヤス造船(株) (三重県志摩市)	-	-	-	1	1
加藤精機(株) (三重県度会郡)	-	-	-	0	0
サノヤス・エンジニアリング(株) 及びサノヤス造船(株) (大阪府大阪市)	81	-	-	-	81
合計	178	2	0	16	196

サノヤスホールディングス(株)が所有する事業用資産は将来キャッシュ・フローが見込まれないため、サノヤス・ライド(株)、サノヤス・エンジニアリング(株)及びサノヤス造船(株)が所有する事業用資産は用途変更確定により、備忘価額まで減額しております。

また、サノヤス・ライド(株)、サノヤス造船(株)及び加藤精機(株)が所有する遊休資産は正味売却価額により測定しており、時価については主に路線価を基にした価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,600,000	—	—	32,600,000

(注) 当連結会計年度期首の株式数は、株式移転による持株会社設立時における株式数であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,265	88	—	22,353

(注) 1 当連結会計年度期首の株式数は、株式移転による持株会社設立時における連結子会社保有の自己株式(当社株式)数であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加88株は単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成23年10月3日に株式移転により設立された持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社において決議された金額です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	サノヤス・ライド(株) 普通株式	195	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	162	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,600,000	—	—	32,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,353	12	—	22,365

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12株は単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	162	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	25,431百万円	27,712百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,423百万円	△1,573百万円
現金及び現金同等物	24,007百万円	26,138百万円

2 連結子会社の合併により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結子会社加藤精機(株)が非連結子会社ユーエヌ管理(株)を平成23年8月1日付にて合併したことに伴い引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

ユーエヌ管理(株)

流動資産	6百万円
固定資産	296百万円
資産合計	303百万円

流動負債	2百万円
固定負債	91百万円
負債合計	93百万円

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、持株会社である当社の下に並列的に配置された事業会社10社を「造船事業」、「陸上事業」、「レジャー事業」、「サービス事業」の4つの事業グループに分類し、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、この4つの事業グループのうち、「造船事業」、「陸上事業」、「レジャー事業」の3つとしており、それらに属する製品・サービス別により識別されております。

「造船事業」は、国内外の船主向けに主としてばら積船建造と民間並びに官公庁船の修繕等を行っております。「陸上事業」は、建設工事用エレベーターの製造・レンタル、機械式駐車装置の製造保守、機械部品製造、化粧品製造用機械製造、自動車部品製造、空調・給排水・環境工事、「レジャー事業」は、遊園機械の製造・遊園地運営、遊戯施設運営保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「造船事業」のセグメント利益が16百万円増加し、「陸上事業」のセグメント利益が2百万円増加し、「レジャー事業」のセグメント損失が8百万円減少し、「調整額」のセグメント損失が9百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,809	9,962	3,858	72,630	392	73,023	—	73,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	85	3	103	295	398	△398	—
計	58,823	10,047	3,862	72,733	687	73,421	△398	73,023
セグメント利益又は損失(△)	10,726	487	△1,707	9,506	18	9,525	△1,515	8,009
セグメント資産	49,248	11,147	10,039	70,436	501	70,937	2,233	73,170
その他の項目								
減価償却費	1,892	380	235	2,509	3	2,513	65	2,578
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,000	525	98	2,624	3	2,628	242	2,870

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントには含まれていない事業セグメントであり、ソフトウェア開発を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額1,515百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,642百万円、貸倒引当金の調整額△126百万円及びセグメント間取引消去△0百万円であります。

セグメント資産の調整額2,233百万円は、全社資産2,427百万円及び連結調整△193百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額242百万円は全社資産のソフトウェア148百万円及び設備投資93百万円であります。

全社費用は、(株)サノヤス・ヒシノ明昌及び当社において発生した報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,770	11,113	3,737	58,621	405	59,027	—	59,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	29	2	43	363	407	△407	—
計	43,782	11,142	3,739	58,665	769	59,434	△407	59,027
セグメント利益又は損失(△)	5,557	853	△1,465	4,945	22	4,968	△560	4,407
セグメント資産	46,120	11,511	7,729	65,361	423	65,785	3,669	69,454
その他の項目								
減価償却費	1,691	327	181	2,199	6	2,206	140	2,346
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	734	588	150	1,473	8	1,481	127	1,609

- (注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントには含まれていない事業セグメントであり、ソフトウェア開発を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
 セグメント利益又は損失の調整額560百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用527百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円及びセグメント間取引消去33百万円であります。
 セグメント資産の調整額3,669百万円は、全社資産3,982百万円及び連結調整△313百万円であります。
 減価償却費の調整額140百万円は、全社資産に係る減価償却費135百万円及びセグメント間取引消去5百万円であります。
 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額127百万円は、全社資産の設備投資71百万円及びソフトウェア55百万円であります。
 全社費用は、当社において発生した報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	船舶	陸上	合計
外部顧客への売上高	58,809	14,213	73,023

2 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	中南米	アフリカ	その他	合計
17,202	32,683	17,150	5,987	73,023

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	船舶	陸上	合計
外部顧客への売上高	43,770	15,256	59,027

2 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	中南米	アフリカ	その他	合計
18,160	23,921	12,690	4,254	59,027

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	造船事業	陸上事業	レジャー事業	計				
減損損失	0	226	27	255	—	255	—	255

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	造船事業	陸上事業	レジャー事業	計				
減損損失	1	0	38	40	—	40	156	196

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	2,223	1,177	1,045
債券	102	101	0
その他	—	—	—
小計	2,325	1,279	1,045
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	461	571	△110
債券	190	192	△1
その他	—	—	—
小計	652	764	△112
合計	2,977	2,043	933

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額383百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	3,220	1,547	1,673
債券	101	101	0
その他	—	—	—
小計	3,322	1,649	1,673
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	158	200	△41
債券	100	100	—
その他	—	—	—
小計	258	300	△41
合計	3,581	1,949	1,631

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額287百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	37	15	0
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	50	—	0
その他	208	—	41
その他	—	—	—
合計	295	15	42

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	23	12	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	23	12	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について40百万円(その他有価証券の株式40百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について121百万円(その他有価証券の株式121百万円)減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務	△4,813	△5,336
(2)年金資産	555	690
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	△4,257	△4,646
(4)未認識過去勤務債務	△1	△0
(5)未認識数理計算上の差異	6	432
(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△4,253	△4,214
(7)前払年金費用	—	26
(8)退職給付引当金(6)-(7)	△4,253	△4,241

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1)勤務費用	310	231
(2)利息費用	87	81
(3)期待運用収益	△1	△1
(4)過去勤務債務の費用処理額	△0	△0
(5)数理計算上の差異の費用処理額	0	2
(6)退職給付費用	396	313

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理する方法）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理する方法）

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

レジャー事業における遊園地との営業委託契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	537百万円	539百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10百万円	148百万円
時の経過による調整額	8百万円	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	△16百万円	△85百万円
期末残高	539百万円	608百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	448円22銭	470円43銭
1株当たり当期純利益金額	37円94銭	13円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,236	426
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,236	426
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,577	32,577

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	15,482	16,193
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	880	867
(うち少数株主持分) (百万円)	(880)	(867)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	14,601	15,325
期末の普通株式の数 (千株)	32,577	32,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

販売及び受注の状況

部門別売上高

セグメント	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
造船事業	58,809	80.6	43,770	74.2
陸上事業	9,962	13.6	11,113	18.8
レジャー事業	3,858	5.3	3,737	6.3
その他の事業	392	0.5	405	0.7
合計	73,023	100.0	59,027	100.0

受注状況ならびに受注残高

セグメント	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
造船事業	19,570	88,987	15,132	61,368
陸上事業	7,875	3,078	6,420	1,485
レジャー事業	1,289	562	764	213
その他の事業	453	39	375	15
合計	29,188	92,667	22,692	63,082

(注) 当連結会計年度末の造船事業における新造船の受注残高金額は工事進行基準で記載しており、受注残高隻数は引渡しベースで20隻であります。